

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2023.1 January vol.61-1

不登校児童生徒が 選ぶことができずる学びの場

11月定例議会では、不登校児童生徒学びの場の確保について、包括的教育の取り組みについて、マイナンバーカードの保険証との一体化についての3項目について質問しました。

10月27日に発表された文部科学省の児童生徒の不登校等に関する調査報告では、小中学生の不登校児童生徒数は24万4千940人で過去最多であり、島根県でも前年度から268人増の1千551人で過去最多でした。国では教育機会確保法により、子どもたちの教育機会の確保等に関する施策の推進が求められています。島根県の取り組みを質しました。

教室には入れなくても子どもたちが学びたいと思ったときにそれに応えうる学校とはどういったものか、子どもにとっていろんな選択肢を提供できる社会でありたいと考えます。

それに対して知事は「学校に行きたくてもいけない子に安心して通うことができる学校づくりをしていくうえで、子どもたちに向き合って丁寧に取り組むことが重要で、周囲の大人もそういう理解をしていくことを通して必要な環境を整えていくことが必要」と答えられました。不登校であっても学びたいと思うすべての子どもに学べる環境を作っていくことが必要です。



民主県民クラブで

知事に政策・予算要望

12月16日、民主県民クラブでは、令和5年度当初予算編成にあたり20項目余りの要望を知事に申し入れました。会派代表からは「知事は2期目に向けての決意表明をされたが、コロナ禍において特に経済対策など、しっかりと切れ目のない予算編成をお願いしたい」

これに対して、知事からは「コロナの感染拡大が続いている状況で、今年は原油・物価高騰対策が加わった。対応すべき課題が増えた一方で、財源が減っているという厳しい状況にある。新しいことに大きく取り組んでいくというよりは、県民にとって生活が成り立つことを最優先



で対応する手堅い、堅実な予算編成を考えていかないといいない。現場の声としてまとめられた要望の趣旨を充分承り、来年度の予算編成の中で重要な課題として受け止めたい。引き続きお力添えをお願いする。」と答えられました。



角ともこ

これまでの取り組み



県議会議員4期目は、1年目に発生したコロナウイルスの感染拡大による対応が中心となりました。そのような中で取り組んできた角ともこの活動を報告します。

県議会議員4期目は、1年目に発生したコロナウイルスの感染拡大による対応が中心となりました。そのような中で取り組んできた角ともこの活動を報告します。

未来に夢膨らむ子どもたちのために

県議会議員として取り組んできた大きな課題のひとつに、子どもを取り巻く環境の改善があります。将来を担う子どもたちが夢や希望の持てる社会づくりに取り組んできました。

子どもを育む環境の整備

コロナ禍で、対面授業が困難となったり、休校となったりで子どもたちの学ぶ環境が変化しています。タブレットによる授業や動画の視聴などが健康に影響しています。影響調査とともに対策を求めています。ICT活用教育が進められる中、教員の研修やサポート体制の整備を求めました。



見学した森のようちえん

子どもの権利擁護

いじめや不登校、児童虐待など子どもが抱える問題は様々にあり、子どもの声を丁寧に聞き取り、早い段階での対応できる第3者委員会等による調査対応などの対策を求めてとり上げてきました。

誰もが笑顔で暮らせるしまねづくり

住み慣れた地域で誰もが安

心して暮らし続けることができる環境づくりがしまねの活力を生み出していきます。人口減少による課題への対応や、働く環境の整備などの課題について対策を求めています。

保健医療福祉の充実

コロナ禍で、保健医療福祉の脆弱さが露呈しました。感染拡大の防止や治療体制、コロナによって生活に大きな影響を受けている人々への対応など、体制の強化などを求めました。

ジェンダー格差の解消

コロナ禍で、男女の格差が顕著になってきています。非正規の割合が多い女性たちが職を



とまちちゃんカフェで意見交換

失い経済的な困難に直面していることや在宅勤務が増える中で家事の負担が女性に掛っているなど様々な課題が噴出しています。今一度、女性が置かれている環境を丁寧に検証し、格差是正への取り組みを求めています。男女の格差をなくす過程で、男女が共に暮らしやすい環境づくりが必要です。

デジタルデバイスの解消

あらゆる分野で急速にデジタル化進む中、有効な活用は必要ですが、その流れについていけない人たちもいます。みんながデジタル化による利益を享受できるように、活用に向け、研

修会や支援員の確保など支援体制づくりを求めました。

食の安全・安心を求めて

農業の使用制限を

ミツバチの大量死が問題となつていきます。虫の神経系をターゲットに駆除する農薬は、虫のみならず人への影響が懸念されます。欧米に比べ日本は農薬の使用量は多く、農薬の使用制限を求めました。また、食の安全を守るため、減農薬、無農薬、有機による栽培の促進を図り、給食などへの使用を求めています。

種子条例の制定

主要農作物種子法が平成30年に廃止され、農家の皆さんが安定的に安全な種子を確保できるよう県条例の制定を求めてきた結果、令和2年12月、島根県農産物の種子及び種苗の安定的な確保に関する条例が制定されました。



通信制高校の生徒たちの声を聴く